r7物価_1_2

令和7年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県区分	【32_島根県】	電話番号	0855-25-9210
地方公共団体名（コード有り）	32202_島根県浜田市	メールアドレス	santo-tomomi@city.hamada.lg.jp
都道府県・市町村コード（5桁）	32202		
担当部局課名	総務部　財政課		
担当者氏名	三藤　朋美		

交付対象経費（地方単独事業費）（R6経済対策分）	国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①にかかる交付対象経費	181,555
	国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②にかかる交付対象経費	191,360
	国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③にかかる交付対象経費	11,899
	国のR6補正予算分（給付支援サービス分）　交付限度額④にかかる交付対象経費	2,667
交付対象経費（地方単独事業費）（R7予備費分）	国のR7予備費分（推奨事業メニュー分）　交付限度額⑤にかかる交付対象経費	30,215
交付対象経費（地方単独事業費）（その他）	令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分にかかる交付対象経費	–

令和7年度既配分額 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	–	令和7年度既配分額 国のR7予備費分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑤	–
令和7年度既配分額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費　交付限度額②	–		
令和7年度既配分額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費　交付限度額③	–		
令和7年度既配分額 国のR6補正予算分（給付支援サービス分） 交付限度額④	–		

今回配分予定額 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	181,555	今回配分予定額 国のR7予備費分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑤	30,215
今回配分予定額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費　交付限度額②	35,170		
今回配分予定額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費　交付限度額③	11,899		
今回配分予定額 国のR6補正予算分（給付支援サービス分） 交付限度額④	2,469		

配分予定額計 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	181,555	配分予定額計 国のR7予備費分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑤	30,215
配分予定額計 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費　交付限度額②	35,170	小計　配分予定額計 （R7予備費分）	30,215
配分予定額計 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費　交付限度額③	11,899		
配分予定額計 国のR6補正予算分（給付支援サービス分） 交付限度額④	2,469		
小計　配分予定額計 （R6経済対策分）	231,093		

今回配分予定額（配分予定額計） 令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分 ※事務連絡は該当団体のみに通知	–

国のR6補正分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①（令和6年度本省繰越分）		181,555	国のR7予備費分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑤（令和7年●月●日通知分）	30,215
	国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費　交付限度額②（令和6年度本省繰越分）	–	小計　交付限度額（R7予備費分）	30,215
	国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費　交付限度額②（今回追加分）	35,170		
	国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費　交付限度額②（令和●年●月通知分）			
	国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費　交付限度額②（令和●年●月通知分）			
	国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費　交付限度額②（令和●年●月通知分）			
	小計　交付限度額②	35,170		
	国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費　交付限度額③（令和6年度本省繰越分）	12,468		
	国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費　交付限度額③（今回追加分）	2,938		
	国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費　交付限度額③（令和●年●月通知分）			
	国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費　交付限度額③（令和●年●月通知分）			
	国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費　交付限度額③（令和●年●月通知分）			
	小計　交付限度額③	15,406		
	国のR6補正分（給付支援サービス分） 交付限度額④（令和6年度本省繰越分）	–		
	国のR6補正分（給付支援サービス分） 交付限度額④（今回追加分）	2,469		
	国のR6補正分（給付支援サービス分） 交付限度額④（令和●年●月通知分）			
	小計　交付限度額④	2,469		
小計　交付限度額（R6経済対策分）		234,600	令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分 交付限度額	–

																			配分予定額計		261,308	移替先	総務省				交付限度額計				264,815
												A	B	B1	B2		B3	B4	C												
		Ｎｏ	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策等との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	総事業費	交付対象経費	国のR6補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	国のR6補正予算分（交付限度額②）（令和６年度低所得世帯支援枠等分）給付費	国のR6補正予算分（交付限度額③）（令和６年度低所得世帯支援枠等分）事務費	国のR6補正予算分（交付限度額④）（給付支援サービス分）	国のR7予備費分（交付限度額⑤）（推奨事業メニュー分）	その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP，広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
												合計	475,794	417,696	181,555	191,360	11,899	2,667	30,215	58,098											
【R6経済対策等】差押禁止法の対象範囲　※事務連絡参照	令和6年度住民税均等割非課税世帯（3万円）＋こども加算（2万円）＋不足額給付（令和6年度低所得世帯支援枠等）	1	R6_補正	低所得	○	○	○	物価高騰対策支援給付金給付事業	Ⅱ．物価高の克服	○	–		203,259	203,259	–	191,360	11,899		–	–	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯　6575世帯×30千円、子ども加算　444人×20千円、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者　6340人（225600千円）　のうちR7計画分 事務費　11899千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　人件費　として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数（6575世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（6340人）	–	○	–	R7.2	R7.11	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない			R6補正（地）
	（デジタル庁）給付支援サービス（R6補正）	2	R6_補正	給付支援	○	○	○	物価高騰対策支援給付金給付事業（給付支援サービス）	Ⅱ．物価高の克服	○	–		2,667	2,667				2,667		–	①物価高が続く中で低所得世帯等への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となるような、給付支援サービスを導入する。 ②デジタル庁が構築する給付支援サービスの導入・初期費用及び利用料 ③給付支援サービスの導入・初期費用及び利用料　2667千円 ④給付対象者、地方公共団体	–	○	–	R7.4	R7.11	不足額給付支援対象者に対して令和7年7月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない			R7当初（地）
	令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費（家計急変への横出し等・R6補正）	3											–	–																	
	事務費（上乗せ・横出し）	4											–	–																	
		5	R6_補正	推奨事業	○	○	○	公共交通チケット交付事業	Ⅱ．物価高の克服	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		51,615	23,652	23,652				–	27,963	①物価高騰の影響を受けている高齢者等に対し、移動に要する費用負担の軽減を図るため、市内公共交通機関で利用できる公共交通チケットを販売する。 ②公共交通チケット利用料及び販売にかかる事務費 ③チケット利用料　3千円×16,558冊＝49,674千円 事務費　1,941千円 事務費の内容　［需用費（印刷製本費等）　人件費　として支出］ 合計51,615千円 うち、(B)交付対象経費23,652千円、(C)その他：チケット販売収入1千円×16,558冊＝16,558千円、一般財源11,405千円 ④市内に居住する70歳以上の住民、重度身体障がい者、重度知的障がい者、又は精神障がい者（16,557人）	–	○	–	R7.4	R8.3	販売冊数の執行率70%を達成することで、物価高騰の影響を受けている交通弱者の負担軽減を図る	ホームページ	対象分野に関連しない			R7補正（地）
		6	R6_補正	推奨事業	○	○	○	障がい福祉サービス施設物価高騰対策事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		7,460	7,460	7,460					–	①物価高騰の影響を受けている市内障がい福祉サービス施設に対し、応援金を支給する。 ②市内障がい福祉サービス施設への応援金及び事務費 ③(1)　入所系（定員30人以上50人未満）　252千円×2施設＝504千円 (2)　グループホーム　84千円×28棟＝2,352千円（6施設） (3)　通所系　42千円× 48施設＝2,016千円 (4)　訪問系　42千円× 16施設＝672千円 (5)　その他　42千円× 45施設＝1,890千円 (6)　事務費（郵便料　2回分：110円×2回×117施設＝25,740円）　26千円 合計7,460千円 ④障がい福祉サービス施設	○	–	–	R7.4	R8.3	応援金執行率100%を達成することで、物価高騰の影響を受けている事業者の更なる負担軽減を図る	ホームページ	障害福祉サービス事業所・施設等			R7補正（地）
		7	R6_補正	推奨事業	○	○	○	介護施設・老人福祉施設等物価高騰対策事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		13,683	13,683	13,683					–	①物価高騰の影響を受けている市内介護施設・老人福祉施設等に対し、応援金を支給する。 ②市内介護施設・老人福祉施設等への応援金及び事務費 ③(1)　入所系（定員30人未満）　168千円×2施設＝336千円 (2)　〃（定員30人以上50人未満）　252千円× 4施設＝1,008千円 (3)　〃（定員50人以上100人未満）　378千円× 15施設＝5,670千円 (4)　〃（定員100人以上）　504千円×1施設＝504千円 (5)　〃（1ユニット）　84千円×2施設＝168千円 (6)　〃（2ユニット）　168千円× 6施設＝1,008千円 (7)　通所系　42千円× 51施設＝2,142千円 (8)　訪問系　42千円× 67施設＝2,814千円 (9)　事務費（郵便料2回分：110円×2回×148施設＝32,560円）　33千円 合計13,683千円 ④介護施設・老人福祉施設等	○	–	–	R7.4	R8.3	応援金執行率100%を達成することで、物価高騰の影響を受けている事業者の更なる負担軽減を図る	ホームページ	介護サービス事業所・施設等			R7補正（地）
		8	R6_補正	推奨事業	○	○	○	物価高騰対策子育て世帯応援給付金給付事業	Ⅱ．物価高の克服	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		107,297	107,297	107,297					–	①物価高が続く中で子育て世帯への支援を行うことで、子育て世帯の方々の生活を維持する。 ②子育て世帯への給付金及び事務費 ③【対象者】(1)平成19年4月2日から令和7年4月1日までの間に出生し、令和7年4月1日現在、浜田市に住民登録のある児童を養育している者 (2)令和7年4月2日から令和8年3月31日までの間に出生し、出生時に浜田市に住民登録をした児童を養育している者 【給付額】対象児童1人あたり15千円 対象児童　6,900人×15千円＝103,500千円 事務費　3,797千円 事務費の内容　［需用費（印刷製本費等）　役務費（郵便料等）　業務委託料として支出］ 合計107,297千円 ④18歳以下の児童を養育している者	–	○	–	R7.4	R8.3	給付率70%を達成することで、物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図る	ホームページ	低所得のひとり親世帯への給付金等			R7補正（地）
		9	R6_補正	推奨事業	○	○	○	児童養護施設物価高騰対策事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		378	378	378					–	①物価高騰の影響を受けている市内児童養護施設に対し、安定的な施設運営を図るため応援金を支給する。 ②市内児童養護施設への応援金 ③給付金額　378千円×1施設＝378千円（島根県が支給する応援金と同額） ④児童養護施設	○	–	–	R7.4	R8.3	応援金執行率100%を達成することで、物価高騰の影響を受けている事業者の更なる負担軽減を図る	ホームページ	児童養護施設等			R7補正（地）
		10	R6_補正	推奨事業	○	○	○	幼児教育施設物価高騰対策事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		2,100	2,100	2,100					–	①物価高騰の影響を受けている市内幼児教育施設に対し、応援金を支給する。 ②市内幼児教育施設への応援金 ③(1)　定員60人未満　42千円×10施設＝420千円 (2)　定員60人以上100人未満　84千円×14施設＝1,176千円 (3)　定員100人以上　168千円×3施設＝504千円 合計2,100千円 ④幼児教育施設	○	–	–	R7.4	R8.3	応援金執行率100%を達成することで、物価高騰の影響を受けている事業者の更なる負担軽減を図る	ホームページ	保育所・幼稚園・認定こども園等			R7補正（地）
		11	R6_補正	推奨事業	○	○	○	医療機関等物価高騰対策事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		12,446	12,446	12,446					–	①物価高騰の影響を受けている市内医療機関等に対し、応援金を支給する。 ②市内医療機関等への応援金及び事務費 ③(1)　病院、診療所（有床）　84千円×7施設＝588千円 ・病床加算　5千円×905床＝4,525千円 ・救急機能告示加算　1千円×365床＝365千円 ・救命救急センター加算　2千円×365床＝730千円 (2)　診療所（無床）、歯科診療所　84千円×56施設＝4,704千円 (3)　調剤薬局、助産所　42千円×36施設＝1,512千円 (4)　事務費（郵便料　2回分：110円×2回×99施設＝21,780円）　22千円 合計12,446千円 ④医療機関等	○	–	–	R7.4	R8.3	応援金執行率100%を達成することで、物価高騰の影響を受けている事業者の更なる負担軽減を図る	ホームページ	医療（光熱費関係）			R7補正（地）
		12	R6_補正	推奨事業	○	○	○	学校給食費物価高騰対策事業	Ⅱ．物価高の克服	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		24,344	14,539	14,539					9,805	①物価高騰の影響を受けている児童生徒の保護者の負担軽減を図るため、学校給食費の激変緩和措置及び高騰する米価を学校給食費に転嫁しないための助成を行う。 ②給食センター及び小中学校への補助金（職員の給食費は含んでいない） ③○学校給食費補助金　5,729千円 補助金額：値上げ分の1/3相当額 小学校　8円×2,227人×200回＝3,563,200円 中学校　9円×1,203人×200回＝2,165,400円 ○米価高騰対策補助金　18,615千円 補助金額：高騰前の米調達価格との単価差336円/kgに使用量を乗じた額 55,400kg×336円/kg＝18,614,400円 合計24,344千円 うち、(B)交付対象経費14,539千円、(C)その他：県補助金9,805千円 ④給食センター及び小中学校	○	–	–	R7.4	R8.3	補助金交付率100%を達成することで、物価高騰の影響を受けている児童生徒保護者の更なる負担軽減を図る	ホームページ	給食			R7補正（地）
		13	R7_予備	推奨事業	○	○	○	米価等物価高騰対策支援事業	米国関税措置	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		50,545	30,215					30,215	20,330	①米価等物価高騰による市民の家計負担の軽減を図るため、主にお米の購入時に利用できる2,000円分のクーポン券を市内全世帯に配布する。 ②はまだお米クーポン事業補助金及び事務費 ③はまだお米クーポン事業補助金　25,000世帯×1,000円/枚×2枚＝50,000千円 事務費　545千円 事務費の内容　［需用費（印刷製本費等）　役務費（郵便料等）　として支出］ 合計50,545千円 うち、(B)交付対象経費30,215千円、(C)その他：ふるさと応援基金繰入金20,330千円 ④市内全世帯（約25,000世帯）	–	○	–	R7.7	R8.3	補助金執行率60%を達成することで、物価高騰の影響を受けている市民の更なる負担軽減を図る	ホームページ	対象分野に関連しない			R7補正（地）